

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<2月15日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：10-12月期の実質GDP成長率は、自然災害の影響でマイナスとなった7-9月期から持ち直し、プラス成長に回帰しました。今年は、GW10連休など消費の追い風となるイベントが多いことから、個人消費の底堅い推移が見込まれ、GDP成長率は潜在成長率程度で推移するものと予想されます。
- 米国：1月のCPI、PPIはエネルギー価格の下落などを背景として、ともに上昇率が鈍化しました。インフレは抑制された状態となっていることから、FRBは利上げの一時停止を正当化出来る環境にあると考えられます。

日本：足元の景況判断は低下傾向

日本の1月の景気ウォッチャー調査では、景気の状態判断DIが45.6と、2カ月連続で低下した一方、景気の前向き判断DIは49.4と、2カ月ぶりに上昇しました。

現状判断DIの低下は、冬物衣料の不振や、インバウンド消費額の伸び鈍化などが影響した模様です。一方、前向き判断DIは、10連休となるGWや、改元・新天皇即位の祝賀ムードなどによる消費拡大への期待が上昇につながったとみられます。

当面、現状判断DIはモメンタムの鈍化が続く可能性がありますが、春先以降は、消費改善への期待から持ち直しの動きとなることが予想されます。

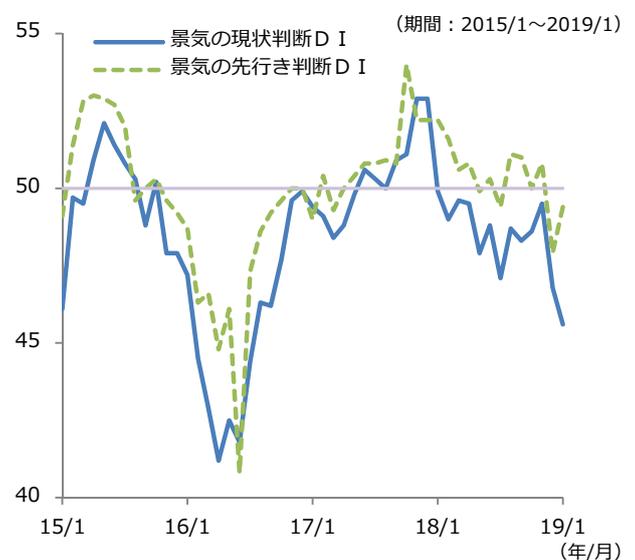
日本：GDP成長率はプラス成長へ回帰

日本の10-12月期の実質GDP1次速報値は前期比年率+1.4%と、前期(同▲2.6%)から持ち直し、2四半期ぶりのプラス成長となりました。

台風や地震など相次いだ自然災害の影響により、7-9月期の個人消費、設備投資は落ち込みましたが、10-12月期はこれらが持ち直し、プラス成長となりました。一方、純輸出のマイナス寄与は前期より拡大しており、外需をテコとした成長押し上げ力は弱まっています。

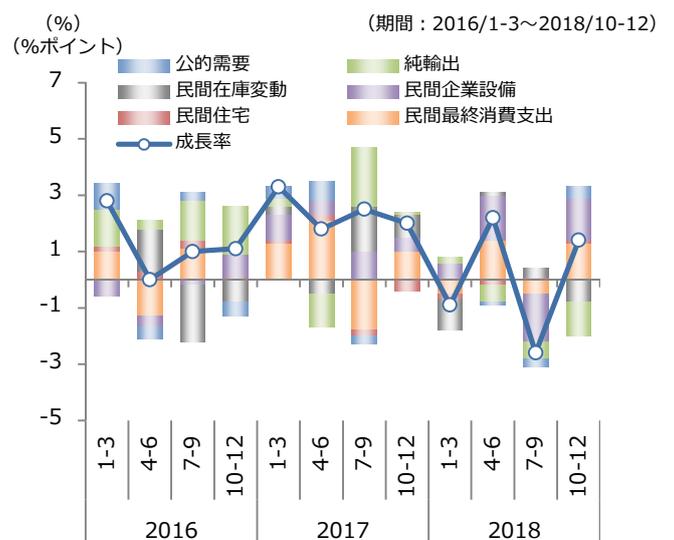
今年は、GWが10連休となるほか、改元・新天皇即位、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などに支えられ、個人消費は底堅く推移することが見込まれます。個人消費頼みの様相は強まりますが、GDP成長率は潜在成長率程度で推移するものと予想されます。

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：実質GDP成長率と寄与度



(注) データは実質ベース

成長率は前期比年率(%)、その他は寄与度(%ポイント)

(出所) 内閣府のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

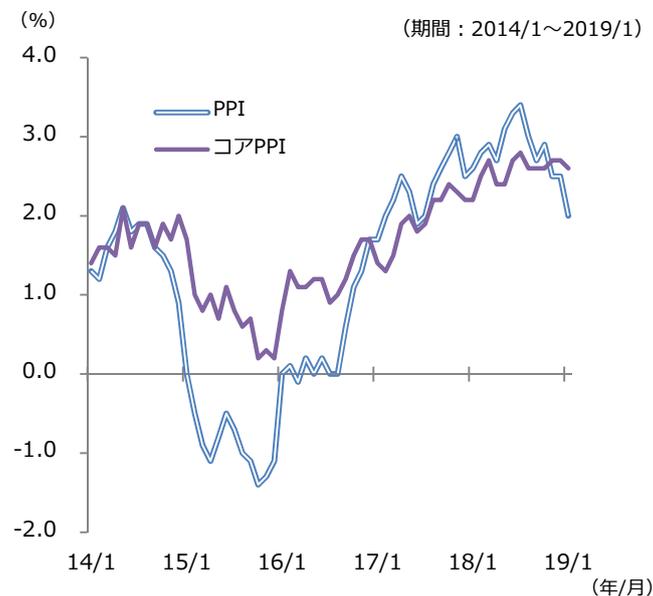
米国：PPIの上昇率鈍化傾向が鮮明に

米国の1月のPPI（生産者物価指数）最終需要は、前年比+2.0%（前月同+2.5%）となり、また、コアPPI（食品・エネルギーを除く）は、同+2.6%（前月同+2.7%）と、ともに上昇率が縮小しました。

PPIは、昨年7月（前年比+3.4%）をピークに上昇率が鈍化しており、足元はその傾向が一段と鮮明になっています。エネルギー価格の下落のほか、食品価格の上昇鈍化が全体の上昇率を圧迫しています。原油価格は年央にかけて前年比での押し下げの影響が更に強まる見込みであり、当面、PPIの上昇は抑制的に推移するとみられます。

PPI、CPIともに上昇率が鈍化していることから、FRBが重視するPCE価格指数の上昇モメンタムも、当面、鈍化傾向が続くことが予想されます。

米国：PPI、コアPPI（前年比）



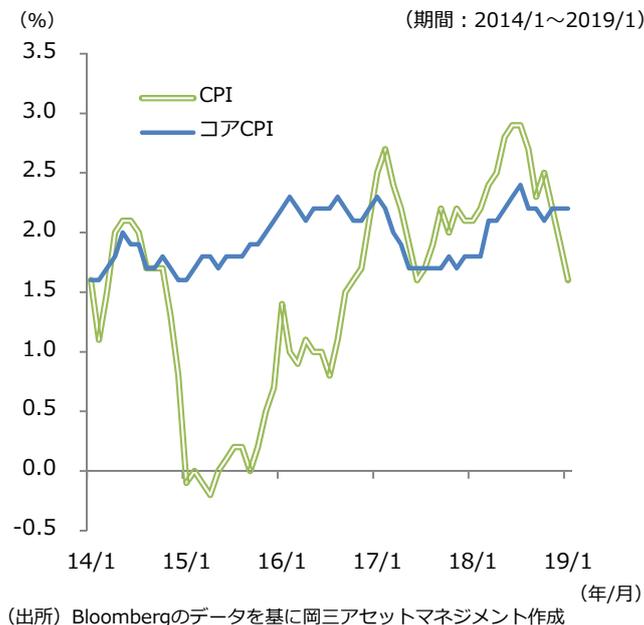
米国：CPIの上昇は抑制された状態

米国の1月のCPI（消費者物価指数）は前年比+1.6%（前月同+1.9%）となり、コアCPI（食品・エネルギーを除く）は前年比+2.2%（前月同+2.2%）となりました。

CPI全体については、エネルギー価格の下落が押し下げ要因となっており、コアCPIについては、サービス価格の上昇鈍化により、上昇率が伸び悩んでいます。

総じて、インフレは抑制された状態となっており、インフレに加速は見られません。むしろ足元は、インフレの持続性に陰りが窺えることから、FRBは利上げの一時停止を正当化出来る環境にあると考えられます。

米国：CPI、コアCPI（前年比）



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：12月機械受注（2/18） 潜在的な設備投資需要は強いとみられるものの、米中貿易摩擦の行方が見えてくるまでは、コア機械受注は横ばいレベルで推移するものと予想されます。
- ✓ 米国：1月中古住宅販売件数（2/21） 中古住宅販売件数は減速傾向にあるものの、住宅ローン金利の低下などが下支えとなり、年率500～550万程度のペースで推移するものと思われます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）